

第4章 事業計画

4-1. 概算事業費

防災指令拠点施設の整備に係る概算事業費（設計費、移設費等を除く。）は次のとおりです。

この概算事業費は、あくまでも現時点での想定金額であり、今後の詳細な設計や社会情勢等により変動する可能性があります。

なお、可能な限り事業費の低減化を図ります。

■概算事業費

	概算事業費（税込）
建築整備費	約4億円
設備整備費	約2億6千万円～約2億9千万円
外構整備費	約1千万円～約2千万円
合計	約6億7千万円～約7億1千万円

※上記は施設規模を1,200㎡とした場合の概算事業費であり、面積によって変動します。

※建築整備費には、建築工事費、内装費、什器・備品費等を含んでいます。

4-2. 財源

新たな防災指令拠点施設の整備に係る財源としては、合併特例債（発行期限：令和6年度）の活用を基本に、国庫補助事業等についても活用を検討します。

このうち合併特例債は、合併市町村が新市建設計画に基づいて行う一定の事業や基金造成に要する経費に充当できる地方債であり、合併特例債の返済（元利償還金）の一部について、国から財政的な支援（交付税措置）を受けることができます。

なお、合併特例債は、地方単独事業のみならず、国庫補助事業に係る地方負担額にも充てることができます。

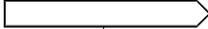
■合併特例債活用のイメージ

財源 内訳	一般 財源	借入金 (対象事業費の95%)	
	一般 財源	借入金元金償還額	利子
負担額 内訳	市実質負担額		交付税措置 (元利償還額の70%)

4-3. 整備スケジュール

新たな防災指令拠点施設の整備スケジュールは、防災指令拠点等の整備を行っている先行事例等のスケジュールを参考とした場合、最短でおおむね次表のとおりとなります。

■整備スケジュール

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基本構想						
基本計画						
基本・実施設計						
建築確認申請等						
建設工事						
機能移転						